



平成 21 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社 ト ウ ペ
代 表 者 代表取締役社長 小林 勉
(コード番号 4614 東証・大証第一部)
問合せ先責任者 管理部長 加東 保
(TEL 072-243-6411)

経営改善計画に関するお知らせ

当社グループは、平成 21 年度～平成 22 年度の 2 カ年経営改善計画を策定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 経営改善計画策定の背景

当社グループは、平成 19 年 5 月 18 日に発表いたしました、中期経営計画「Target21」(平成 19 年度～平成 21 年度)において、競争力の強化を図り、業績の向上に努めてまいりました。しかしながら、平成 20 年度は原油価格の高騰の影響による原材料費の上昇および未曾有の世界同時不況による実体経済への影響から、当社製品である塗料および化成品の需要は低迷し、計画数字との乖離が生じております。平成 21 年度以降も、急速な経済環境の回復も見込みにくく、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。

今後、当社グループといたしましては、環境配慮形の製品の開発・販売に引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、原材料価格の大幅な下落も予想される状況であります。コスト面での改善が不可欠と判断し、抜本的な塗料事業の収益改善を目的として、新たに平成 21 年度～平成 22 年度の 2 カ年経営改善計画を策定いたしました。

2. 計画概要

(1)生産の合理化

①生産の集約

塗料事業の収益改善を目的として、塗料事業の主力工場である三重工場および茨城工場の生産体制を再編し生産コストの削減を図ります。茨城工場での生産は特定品目に限定し、両工場で重複して生産を行っている品目は三重工場に集約します。

②調色体制の見直し

塗料事業の調色品の収益改善を目的として、CCM(コンピュータによる自動調色)のさらなる導入や共通原色の採用により、原材料費・製造コストの削減を図ります。

③コストカット

使用原材料の変更、樹脂の内作化等により、原材料費の削減を図ります。

(2)継続再雇用制度の凍結

平成 21 年度以降雇用延長制度の契約期間を満了する従業員に対して、雇用期間の延長は行いません。満 60 歳の定年到達者に対する雇用延長制度も凍結するとともに、これによる減員については、原則として不補充で対応いたします。

(3)販売の強化

①主力販売製品の見直し

不採算製品の廃止、採算製品への統合等を軸に、主力販売製品の見直しを実施することにより、収益の改善を図ります。

②新製品の販売

環境配慮形塗料を中心とした販売製品の拡販を行うことにより、売上高の拡大とともに損益の改善を図ります。

水系塗料(トア杜)、アスベスト対策塗料(M - 50)、無機塗料、粉体塗料等。

③組織の見直し

営業所の統廃合、技術部門の営業支援体制の見直しによる固定費の削減を図ります。

(4)新製品開発の強化

①無機塗料の技術を応用した新製品の開発を行います。

②遮熱塗料の適用範囲を拡大し新製品の開発を行います。

3. 経営改善計画目標

上記施策の実行による、数値目標(連結)は以下のとおりであります。

数値目標(連結)	(単位:百万円)	
	平成 21 年度	平成 22 年度
売上高	14,500	14,700
営業利益	140	450
経常利益	10	320

以上